

# 鷹栖町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

## 事業実施の目的・必要性

鷹栖町は、上川盆地の西北部に位置し、東西南を旭川市に、北は和寒町に隣接しており、面積139.42km<sup>2</sup>、人口6,572人(令和2年国勢調査)の農業が基幹産業の地域である。

平成元年の道北バス路線一部廃止に伴い代替バスとして運行開始した町営バス(循環線、知遠別線2路線)は、中央・北斗・北成地区住民の通勤、通学、買い物、通院等の交通手段として利用されてきた。

運行当初は循環線が年間19,838人、知遠別線が6,230人の乗車人口があったが、高齢化の進行や生活形態の変化から利用者は減少傾向にあり、平成25年10月からは知遠別線のみ完全予約制運行に変更し、更に2路線ともバス路線上でのフリー乗降を可能にしてきたが、利用者数は伸びていなかった。そのため、地域間幹線系統との接続を考慮し、住民の利便性が向上するよう新たに中央・北成線、北斗・知遠別線の2路線で、自宅付近及び運行区域内の公共施設前で乗降できる事前予約型のデマンド運行体制として平成28年10月から運行を開始した。

令和5年度からは保育園の登園や降園にも利用している。

中央・北斗・北成地区住民にとって町営バスは、地域間交通ネットワークの道北バスに接続するフィーダー系統として重要な交通ネットワークを形成しており、その維持・確保は必要不可欠である。

## 生活交通確保維持改善計画の目標

年間利用者数目標 6,000人

## 令和7年度事業概要

○中央・北成線(プラザクロス10～鷹栖町～プラザクロス10)【車両減価償却費等国庫補助】

○北斗・知遠別線(プラザクロス10～鷹栖町～プラザクロス10)【車両減価償却費等国庫補助】

・予約制デマンド方式で月曜～土曜は1日10便、日曜祝祭日及び年末年始(12月30日、31日、1月2日、3日)は1日8便で運行  
1月1日は全便運休 ・運賃は大人200円、障がい者等100円、18歳以下無料

## 地域公共交通の現況

- ・道北バス(株)(町内5路線)
- ・タクシー会社1社
- ・スクールバス

## 協議会開催状況

○令和7年6月24日

第1回鷹栖町地域公共交通活性化協議会

- ・鷹栖町地域内フィーダー系統確保維持計画
- ・町営バス乗降可能施設の追加
- ・福祉輸送の運行状況
- ・「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト
- ・モビリティ人材育成事業の取り組み

○令和8年1月(書面会議)

第2回鷹栖町地域公共交通活性化協議会

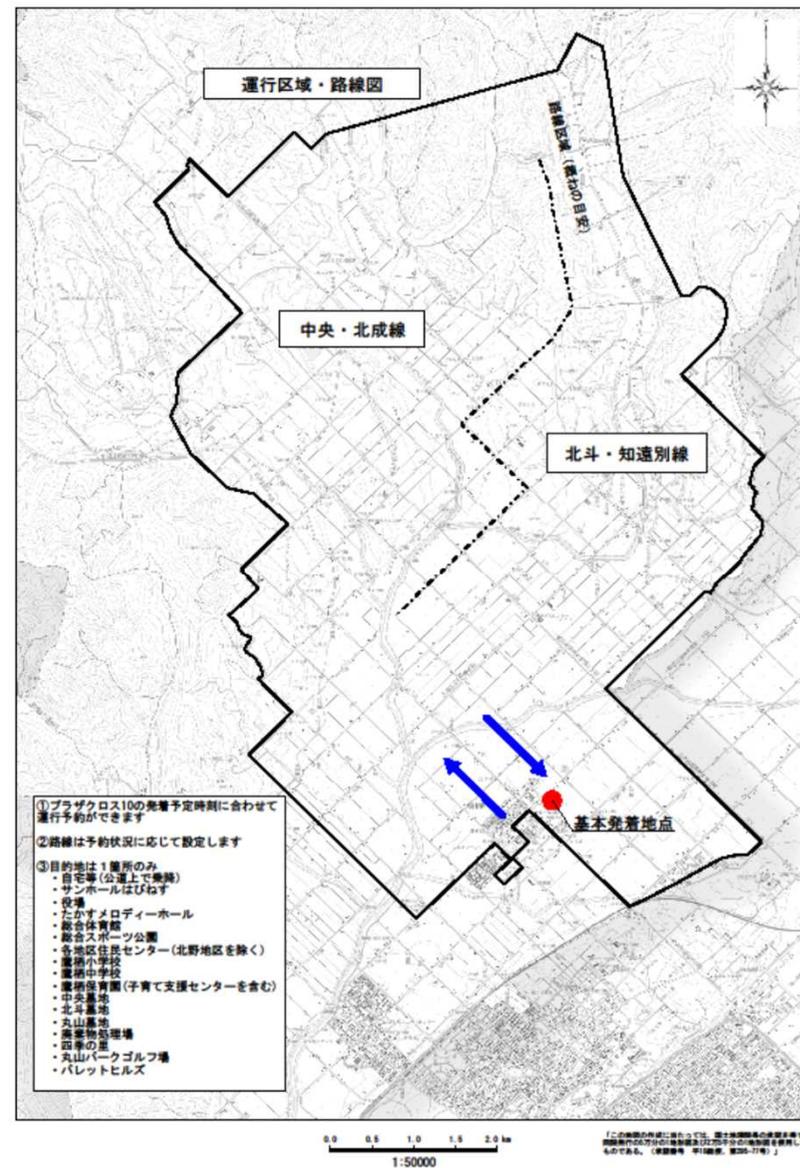
- ・地域公共交通確保維持事業・事業評価
- ・地域公共交通確保維持改善事業の概要

## 令和7年度事業の実施状況

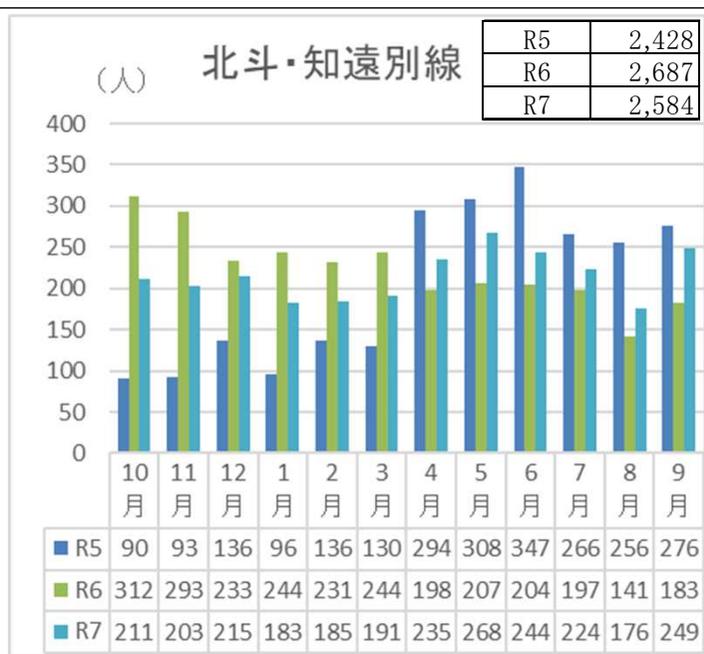
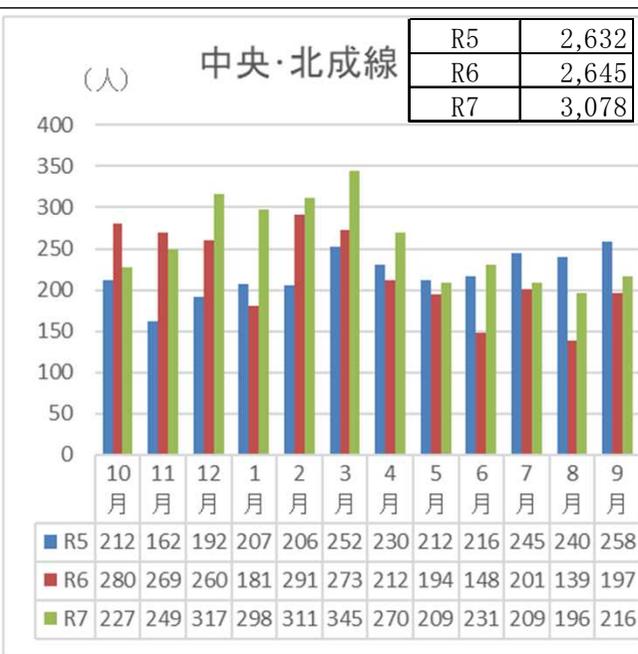
### 1) プロセス、創意工夫

- ・未就学児の登園・降園利用については、関係部署・機関と連携し、円滑な運行に努めた。
- ・町営バスの予約専用番号を全戸配布している町民カレンダーに記載した。
- ・新たな乗降場所となる医療機関等や商業拠点施設の関係者に、バス利用方法等の説明を行なった。
- ・老人会の会合において、医療機関等が乗降場所に追加されることを周知し、乗車方法の理解度を深めることができた。
- ・継続して、車内消毒と換気を徹底し、乗客にも手の消毒をお願いするなど、感染防止対策を講じての運行をした。

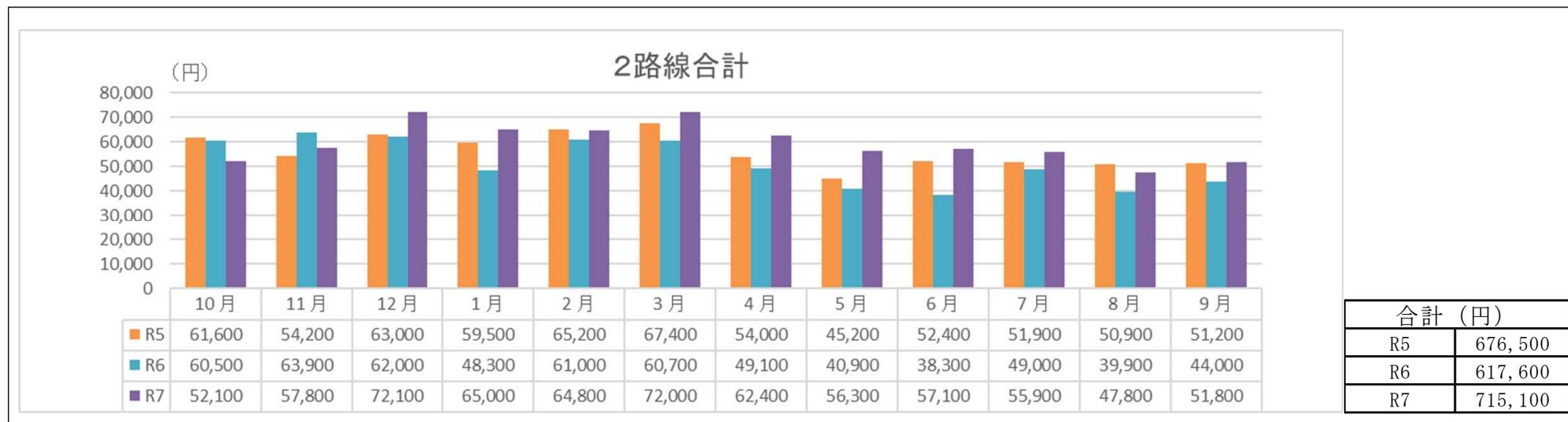
### 2) 運行系統



### 3) 利用実績



### 4) 収入実績



## 5) 事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

## 7) 事業の今後の改善点

人口減少による利用者の減少が懸念されるため、潜在的なニーズの掘り起こしや利便性が高まるような乗降場所の追加とともに、利用方法の周知を継続的に行っていく。

チラシやホームページでバス利用方法を周知するとともに、利用実績を引き続き分析し、実態に沿った運行内容を検討していく。

## 6) 目標・効果達成状況

デマンドバス運行9年目となり、乗車方法も定着してきている。

目標6,000人に対し、実績5,662人と目標達成にはならなかったが、令和5年4月から未就学児の登園・降園時の利用が始まったこともあり、過去最高の年間利用者数となった。医療機関等や商業拠点施設を新たな乗降場所とするため、協議会や関係機関と協議を進めた。

## 8) 地方運輸局等における二次評価結果

- ・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- ・目標を達成することができなかったが、今後も地域公共交通計画に基づき、利用促進策の取組を継続することを期待する。
- ・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率や公的負担額といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。